

沛波鋼鐵股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告

民國108及107年第3季

地址：臺北市大同區承德路三段132號2樓

電話：(02)25992838

§目 錄§

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	資產負債表	4		-
五、	綜合損益表	5		-
六、	權益變動表	6		-
七、	現金流量表	7~8		-
八、	財務報表附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~12		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12~14		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
	(六) 重要會計項目之說明	14~27		六~二二
	(七) 關係人交易	32~34		二五
	(八) 質抵押之資產	34		二六
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	34		二七
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	34		二八
	(十二) 其 他	27~32、34~35		二三~二四、 二九
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	35		三十
	2. 轉投資事業相關資訊	35		三十
	3. 大陸投資資訊	35		三十
	(十四) 部門資訊	35		三一

會計師核閱報告

沛波鋼鐵股份有限公司 公鑒：

前 言

沛波鋼鐵股份有限公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日權益變動表、現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達沛波鋼鐵股份有限公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效及現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 鄭 旭 然

鄭旭然

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號



會計師 陳 麗 琦

陳麗琦



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 108 年 11 月 8 日



民國 108 年 9 月 30 日暨民國 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	108年9月30日 (經核閱)			107年12月31日 (經查核)			107年9月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及銀行存款(附註六)	\$	94,800	9	\$	175,197	18	\$	126,206	15
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產(附註七)		22,231	2		22,630	2		23,736	3
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(附註八)		3,915	-		4,050	1		-	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產(附註九)		1,980	-		1,353	-		592	-
1150	應收票據(附註十)		72,719	7		94,492	10		51,760	6
1170	應收帳款(附註十)		456,267	43		451,182	46		437,732	50
1180	應收票據及帳款一關係人(附註十及二五)		1,627	-		2,788	-		730	-
130X	存貨(附註十一)		147,769	14		124,390	13		128,810	15
1410	預付款項(附註十三)		73,258	7		23,008	3		28,013	3
1470	其他流動資產(附註二六)		87,489	8		42,474	4		39,166	4
11XX	流動資產總計		962,055	90		941,564	97		836,745	96
	非流動資產									
1600	設備一淨額(附註十四)		28,147	3		23,679	2		22,552	3
1755	使用權資產一淨額(附註三、四及十五)		69,068	6		-	-		-	-
1780	無形資產一淨額		1,778	-		2,289	-		2,421	-
1840	遞延所得稅資產(附註四)		184	-		396	-		457	-
1900	其他非流動資產(附註十)		8,475	1		5,941	1		7,154	1
15XX	非流動資產總計		107,652	10		32,305	3		32,584	4
1XXX	資 產 總 計	\$	1,069,707	100	\$	973,869	100	\$	869,329	100
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十六)	\$	126,613	12	\$	106,241	11	\$	56,070	6
2130	合約負債(附註十七)		131,934	12		114,360	12		99,835	12
2150	應付票據		28,431	3		55,637	6		29,219	3
2170	應付帳款		26,096	3		21,935	2		22,879	3
2180	應付票據及帳款一關係人(附註二五)		239,827	22		301,973	31		312,722	36
2200	其他應付款		36,359	3		20,074	2		15,915	2
2216	應付股利		-	-		-	-		21,473	2
2230	本期所得稅負債(附註四)		3,819	-		130	-		140	-
2280	租賃負債一流動(附註三、四及十五)		15,284	1		-	-		-	-
2322	一年內到期之長期借款(附註十六)		5,894	1		5,834	-		-	-
2399	其他流動負債		335	-		159	-		369	-
21XX	流動負債總計		614,592	57		626,343	64		558,622	64
	非流動負債									
2540	長期借款(附註十六)		18,772	2		23,202	3		-	-
2570	遞延所得稅負債(附註四)		899	-		935	-		754	-
2580	租賃負債一流動(附註三、四及十五)		54,306	5		-	-		-	-
2640	淨確定福利負債(附註四)		190	-		891	-		1,063	-
25XX	非流動負債總計		74,167	7		25,028	3		1,817	-
2XXX	負債總計		688,759	64		651,371	67		560,439	64
	權益(附註十九)									
3100	股 本		306,752	29		306,752	31		306,752	36
3200	資本公積		197	-		-	-		-	-
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		8,050	1		8,022	1		8,022	1
3320	特別盈餘公積		5,110	-		5,110	1		5,110	-
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)		61,607	6		3,247	-		(10,994)	(1)
3300	保留盈餘總計		74,767	7		16,379	2		2,138	-
3400	其他權益	(	768)	-	(	633)	-		-	-
3XXX	權益總計		380,948	36		322,498	33		308,890	36
	負 債 及 權 益 總 計	\$	1,069,707	100	\$	973,869	100	\$	869,329	100

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：蔡玉榮



經理人：葉俊良



會計主管：李佳玲





鴻源鋼鐵股份有限公司

綜合損益表

民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		108年7月1日至9月30日		107年7月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二五）	\$ 643,870	100	\$ 632,294	100	\$ 2,174,193	100	\$ 1,645,097	100
5000	營業成本（附註十一、十八、二十及二五）	(609,682)	(94)	(615,396)	(97)	(2,046,395)	(94)	(1,609,466)	(98)
5900	營業毛利	34,188	6	16,898	3	127,798	6	35,631	2
	營業費用（附註十八、二十及二五）								
6100	推銷費用	(17,770)	(3)	(11,074)	(2)	(53,054)	(2)	(32,577)	(2)
6200	管理費用	(6,413)	(1)	(4,850)	(1)	(17,929)	(1)	(14,995)	(1)
6000	營業費用合計	(24,183)	(4)	(15,924)	(3)	(70,983)	(3)	(47,572)	(3)
6900	營業淨利（損）	10,005	2	974	-	56,815	3	(11,941)	(1)
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二十）	1,213	-	589	-	1,805	-	1,277	-
7020	其他利益及損失（附註二十）	868	-	(2,052)	-	5,763	-	(2,764)	-
7050	財務成本	(775)	-	(237)	-	(1,965)	-	(258)	-
7000	營業外收入及支出合計	1,306	-	(1,700)	-	5,603	-	(1,745)	-
7900	稅前淨利（損）	11,311	2	(726)	-	62,418	3	(13,686)	(1)
7950	所得稅費用（附註二一）	1,684	1	155	-	4,030	-	250	-
8200	本期淨利（損）	9,627	1	(881)	-	58,388	3	(13,936)	(1)
	其他綜合損益								
	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益（附註十九）	(504)	-	-	-	(135)	-	-	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(504)	-	-	-	(135)	-	-	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 9,123	1	(\$ 881)	-	\$ 58,253	3	(\$ 13,936)	(1)
	每股盈餘（虧損）（附註二二）								
9750	基 本	\$ 0.31		(\$ 0.03)		\$ 1.90		(\$ 0.45)	
9850	稀 釋	\$ 0.31		(\$ 0.03)		\$ 1.90		(\$ 0.45)	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：蔡玉葉



經理人：葉俊良



會計主管：李佳玲



新加坡廣旅有限公司
 董事 盧振榮
 於一九九一年一月一日至
 一九九一年一月一日

代碼	金額	股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘 (待彌補虧損)	盈餘合計	其他綜合收益	權益項目
A1	107年1月1日餘額	\$ 306,752	-	\$ 5,459	\$ 5,110	\$ 30,431	\$ 41,000	\$ -	計 3,453
A3	追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	(3,453)	(3,453)	-	合 (\$ 3,453)
A5	107年1月1日調整後餘額	306,752	-	5,459	5,110	26,978	37,547	-	3,453
B1	106年度盈餘指撥及分配	-	-	2,563	-	(2,563)	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	(21,473)	(21,473)	-	-
D1	現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	107年1月1日至9月30日淨損	-	-	-	-	(13,936)	(13,936)	-	(21,473)
D3	107年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(13,936)
D5	107年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	107年9月30日餘額	\$ 306,752	-	\$ 8,022	\$ 5,110	(\$ 10,994)	(13,936)	-	(13,936)
A1	108年1月1日餘額	\$ 306,752	-	\$ 8,022	\$ 5,110	\$ 3,247	\$ 16,379	\$ 633	\$ 308,820
B1	107年度盈餘指撥及分配	-	-	28	-	(28)	-	-	-
C3	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-
C3	述時致未領取股利	-	197	-	-	-	-	-	197
D1	108年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	108年1月1日至9月30日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	58,388	58,388	-	58,388
D5	108年1月1日至9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(135)	(135)
Z1	108年9月30日餘額	\$ 306,752	197	\$ 8,050	\$ 5,110	\$ 61,607	\$ 74,767	\$ 768	\$ 380,948

佳本



後附之附註係本財務報告之一部分。

沛波鋼鐵股份有限公司

現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利（損失）	\$ 62,418	(\$ 13,686)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	17,419	2,435
A20200	攤銷費用	552	449
A20300	預期信用減損迴轉利益	-	(370)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨損益	(5,406)	3,357
A20900	財務成本	1,965	258
A21200	利息收入	(755)	(329)
A21300	股利收入	(865)	(424)
A22500	處分設備利益	-	(2)
A24100	未實現外幣兌換利益	(360)	(594)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	21,773	2,132
A31140	應收票據－關係人	(98)	18,523
A31150	應收帳款	(5,085)	(152,744)
A31160	應收帳款－關係人	1,259	7,256
A31200	存 貨	(23,379)	(67,935)
A31230	預付款項	(50,250)	(18,534)
A31240	其他流動資產	(44,677)	(15,092)
A32125	合約負債	17,574	75,511
A32130	應付票據	(27,206)	21,120
A32140	應付票據－關係人	-	(113,342)
A32150	應付帳款	4,161	1,215
A32160	應付帳款－關係人	(62,146)	148,574
A32180	其他應付款	16,567	940
A32230	其他流動負債	176	75
A32240	淨確定福利負債	(701)	(326)
A33000	營運產生之現金	(77,064)	(101,533)
A33100	收取之利息	755	329

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
A33200	收取之股利	\$ 865	\$ 424
A33300	支付之利息	(1,965)	(258)
A33500	支付之所得稅	(165)	(34)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(77,574)	(101,072)
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(618)	(577)
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	(1,584)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	5,805	-
B02700	購置設備	(8,187)	(11,354)
B02800	處分設備價款	-	119
B04500	購置無形資產	(41)	(846)
B03800	存出保證金減少(增加)	6	(4,127)
B07100	預付設備款增加	(2,540)	(1,070)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(5,575)	(19,439)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	20,372	56,070
C01700	償還長期借款	(4,370)	-
C04020	租賃負債本金償還	(13,460)	-
C04500	逾時未領取現金股利	197	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	2,739	56,070
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	13	1
EEEE	本期現金及銀行存款減少數	(80,397)	(64,440)
E00100	期初現金及銀行存款餘額	175,197	190,646
E00200	期末現金及銀行存款餘額	\$ 94,800	\$ 126,206

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：蔡玉葉



經理人：葉俊良



會計主管：李佳玲



沛波鋼鐵股份有限公司

財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

沛波鋼鐵股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 73 年 5 月 16 日設立，主要營業項目為：五金建材批發及電子產品及其零組件之製造加工及買賣業務。

本公司原名台北沛波電子股份有限公司，於 99 年 6 月 15 日經股東常會決議更名為沛波國際股份有限公司；另於 105 年 6 月 29 日經股東常會決議更名為沛波鋼鐵股份有限公司。本公司股票自 92 年 9 月 3 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 108 年 11 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司會計政策之重大變動：

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

本公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

本公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於資產負債表認列使用權資產及租賃負債。綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於現金流量表係表達於營業活動。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量係以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產係以該日之租賃負債金額並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額衡量。所認列之使用權資產均適用 IAS 36 評估減損。

本公司亦適用下列權宜作法：

1. 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
2. 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
3. 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
4. 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

本公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數為 1.53%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額	\$ 24,556
減：適用豁免之短期租賃	95
減：適用豁免之低價值資產租賃	<u>218</u>
108 年 1 月 1 日未折現總額	24,243
按 108 年 1 月 1 日增額借款利率之折現金額	(<u>265</u>)
108 年 1 月 1 日租賃負債餘額	<u>\$ 23,978</u>

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目調整如下：

	108 年 1 月 1 日 重編前金額	首次適用 之調整	108 年 1 月 1 日 重編後金額
使用權資產	\$ -	\$ 23,978	\$ 23,978
資產影響	\$ -	\$ 23,978	\$ 23,978
租賃負債－流動	\$ -	\$ 17,251	\$ 17,251
租賃負債－非流動	-	<u>6,727</u>	<u>6,727</u>
負債影響	\$ -	\$ 23,978	\$ 23,978

(二) 109 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 1）
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 9、IAS 39及IFRS 7之修正「銀行同業拆放利率變革」	2020年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 其他重大會計政策

除租賃相關會計政策及下列說明外，請參閱 107 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 租 賃

108 年

本公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

本公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付包含固定給付之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間、殘值保證下預期支付金額或用於決定租賃給付之指數或費率變動導致未來租賃給付有變動，本公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於資產負債表。

107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬時，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃，並將營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之

重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 107 年度財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及銀行存款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金	\$ 103	\$ 72	\$ 71
銀行支票及活期存款	94,697	175,125	126,135
	<u>\$ 94,800</u>	<u>\$ 175,197</u>	<u>\$ 126,206</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
<u>衡量</u>			
— 國內上市（櫃）股票	<u>\$ 22,231</u>	<u>\$ 22,630</u>	<u>\$ 23,736</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>流動</u>			
透過其他綜合損益按公允價			
<u>值衡量</u>			
— 國內上市（櫃）股票	<u>\$ 3,915</u>	<u>\$ 4,050</u>	<u>\$ -</u>

本公司依中長期策略目的投資權益工具，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損

益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 1,980	\$ 1,353	\$ 592

截至108年9月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間為年利率2.2%~2.5%。

十、應收票據、應收帳款暨應收帳款及票據－關係人

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應收票據及帳款			
應收票據			
因營業而發生	\$ 72,732	\$ 94,505	\$ 51,773
減：備抵損失	(13)	(13)	(13)
應收帳款			
因營業而發生	456,858	451,773	438,661
減：備抵損失	(591)	(591)	(929)
	<u>\$ 528,986</u>	<u>\$ 545,674</u>	<u>\$ 489,492</u>
應收票據及帳款－關係人			
應收票據			
因營業而發生	\$ 176	\$ 78	\$ 124
應收帳款			
因營業而發生	1,451	2,710	606
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 1,627</u>	<u>\$ 2,788</u>	<u>\$ 730</u>

(一) 應收票據

本公司對應收票據之平均授信期間為30至90天，於決定應收票據可回收性時，本公司考量應收票據自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。應收票據如屆到期日未獲兌現，則提列100%備抵損失。

截至108年9月30日暨107年12月31日及9月30日止，已認列備抵損失之應收票據金額皆為13仟元。

(二) 應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30 天至 90 天。本公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。本公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年複核及核准交易對方信用額度以管理信用暴險。

本公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣及前瞻性資訊計算。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，本公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

108 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~270 天	逾期 271~360 天	逾期超過 360 天以上	合計
預期信用損失率	0.03%	0.04%	0.50%	9.19%	14.52%	100%	
總帳面金額	\$355,554	\$101,609	\$ 748	\$ 23	\$ -	\$ 375	\$458,309
備抵損失(存續期間)							
預期信用損失	(157)	(52)	(5)	(2)	-	(375)	(591)
攤銷後成本	<u>\$355,397</u>	<u>\$101,557</u>	<u>\$ 743</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$457,718</u>

107 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~270 天	逾期 271~360 天	逾期超過 360 天以上	合計
預期信用損失率	0.04%	0.05%	0.61%	28.86%	53.33%	100%	
總帳面金額	\$335,166	\$117,963	\$ 979	\$ -	\$ -	\$ 375	\$454,483
備抵損失(存續期間)							
預期信用損失	(148)	(62)	(6)	-	-	(375)	(591)
攤銷後成本	<u>\$335,018</u>	<u>\$117,901</u>	<u>\$ 973</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$453,892</u>

107 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~270 天	逾期 271~360 天	逾期超過 360 天以上	合計
預期信用損失率	0.12%	0.15%	1.48%	28.86%	53.33%	100%	
總帳面金額	\$299,989	\$138,902	\$ 1	\$ -	\$ -	\$ 375	\$439,267
備抵損失(存續期間)							
預期信用損失	(350)	(204)	-	-	-	(375)	(929)
攤銷後成本	<u>\$299,639</u>	<u>\$138,698</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$438,338</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 591	\$ 1,299
減：本期迴轉呆帳費用	-	(370)
期末餘額	<u>\$ 591</u>	<u>\$ 929</u>

(三) 催收款 (帳列其他非流動資產)

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
催收款	\$ 217	\$ 217	\$ 217
減：備抵損失	(217)	(217)	(217)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

十一、存 貨

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
原 料	\$ 124,071	\$ 100,847	\$ 114,695
製 成 品	23,698	23,543	14,115
	<u>\$ 147,769</u>	<u>\$ 124,390</u>	<u>\$ 128,810</u>

108年9月30日暨107年12月31日及9月30日之備抵存貨跌價損失皆為0仟元。

108年及107年7月1日至9月30日以及108年及107年1月1日至9月30日與存貨相關之營業成本分別為609,682仟元、615,396仟元、2,046,395仟元及1,609,466仟元。

十二、採用權益法之投資

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
投資關聯企業			
個別不重大之關聯企業			
韓國沛波電子股份有限 公司	\$ 1,058	\$ 1,058	\$ 1,058
減：累計減損	(1,058)	(1,058)	(1,058)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

十三、預付款項

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
預付貨款	\$ 67,953	\$ 19,773	\$ 23,740
其 他	<u>5,305</u>	<u>3,235</u>	<u>4,273</u>
	<u>\$ 73,258</u>	<u>\$ 23,008</u>	<u>\$ 28,013</u>

十四、設備－淨額

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
機器設備	\$ 25,327	\$ 22,532	\$ 21,357
辦公設備	<u>2,820</u>	<u>1,147</u>	<u>1,195</u>
	<u>\$ 28,147</u>	<u>\$ 23,679</u>	<u>\$ 22,552</u>

本公司之設備於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日除認列折舊費用分別為 3,719 仟元及 2,435 仟元與當期支付設備成本分別為 8,187 仟元及 11,354 仟元外，並未發生重大處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	3至12年
辦公設備	2至7年

十五、租賃協議

(一) 使用權資產－108 年

	108年9月30日
使用權資產帳面金額	
運輸設備	\$ 2,541
廠 辦	<u>66,527</u>
	<u>\$ 69,068</u>

本公司之使用權資產於 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日除認列折舊費用 13,700 仟元與當期取得使用權資產 58,790 仟元外，並未發生重大處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

運輸設備	3至5年
廠 辦	1至5年

(二) 租賃負債－108 年

	108年9月30日
租賃負債帳面金額	
流 動	\$ 15,284
非 流 動	<u>54,306</u>
	<u>\$ 69,590</u>

租賃負債之折現率為 1.53%。

(三) 重要承租活動及條款

本公司承租若干工廠、辦公室及車輛以供營業使用，租賃期間為 1～5 年。租賃期間屆滿時，該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

(四) 其他租賃資訊

108 年

	108年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	<u>\$ 190</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 152</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 13,802)</u>

本公司選擇對符合低價值資產租賃之若干影印機設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

107 年

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過 1 年	<u>\$ 17,631</u>	<u>\$ 17,865</u>
1～5 年	<u>6,925</u>	<u>11,486</u>
	<u>\$ 24,556</u>	<u>\$ 29,351</u>

當期認列於損益之租賃給付如下：

	107年1月1日 至9月30日
最低租賃給付	<u>\$ 10,714</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
銀行信用借款	<u>\$ 126,613</u>	<u>\$ 106,241</u>	<u>\$ 56,070</u>

銀行週轉性借款之利率於 108 年 9 月 30 日為 1.5%~1.65%。

(二) 長期借款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 24,666	\$ 29,036	\$ -
減：列為 1 年內到期部分	(5,894)	(5,834)	-
長期借款	<u>\$ 18,772</u>	<u>\$ 23,202</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 107 年 10 月向合作金庫商業銀行申請銀行週轉性借款，借款額度 30,000 仟元，該銀行借款係以動用餘額二成台幣或等值外幣定存單作為抵押擔保（參閱附註二六），借款到期日為自首次動撥日起每月為一期，分 60 期攤還，截至 108 年 9 月 30 日止，該銀行借款餘額為 24,666 仟元，借款利率為 1.6%。

十七、合約負債

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
商品銷貨	<u>\$ 131,934</u>	<u>\$ 114,360</u>	<u>\$ 99,835</u>

係自客戶收取對價而需移轉商品之義務，原分類為預收款項（帳列其他流動負債），於 107 年度起追溯重分類至合約負債。

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司於 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於綜合損益表認列費用總額分別為 380 仟元、318 仟元、1,039 仟元及 899 仟元。

(二) 確定福利計畫

本公司依我國「勞動基準法」辦理之退休金制度係屬政府管理之確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。該等公司按員工每月薪資總額 2% 提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，年度終了前，若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度 3 月底前將一次提撥其差額。該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，本公司並無影響投資管理策略之權利。

108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 107 年及 106 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 2 仟元、4 仟元、5 仟元及 10 仟元。

十九、權益

(一) 普通股股本

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
額定股數(仟股)	<u>76,000</u>	<u>76,000</u>	<u>76,000</u>
額定股本	<u>\$ 760,000</u>	<u>\$ 760,000</u>	<u>\$ 760,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>30,675</u>	<u>30,675</u>	<u>30,675</u>
已發行股本	<u>\$ 306,752</u>	<u>\$ 306,752</u>	<u>\$ 306,752</u>

1. 本公司已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。
2. 本公司 106 年 8 月 11 日董事會通過申請私募普通股 6,735 仟股補辦公開發行暨上櫃交易，已於 107 年 1 月 10 日經金管會金管證發字 1060051479 號核准申報生效，並於 107 年 2 月 8 日正式掛牌上櫃買賣。
3. 本公司私募普通股 16,165 仟股，除依證交法之規定外，原則上三年內不得自由轉讓，本公司於交付股票滿三年後，擬依證交法相關規定向主管機關申請股票上市交易。除以上規定外，私募之普通股權利義務與本公司已發行普通股相同。

(二) 資本公積

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)			
其他－股東逾時效未領取之股利	\$ 197	\$ -	\$ -

經濟部 106.9.21 經商字第 10602420200 號函，規範公司受領股東放棄債權或捐贈資產以及股東逾時效未領取之股利，係股東基於股東之地位所為之行為，無論有無依持股比例，應一律認列為資本公積。

註 1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二十。

另依據本公司章程規定，股利政策係配合目前及未來發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 1% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 1% 時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利以不低於股利總額 10%，惟此項盈餘分派之種類及比率，得視當年度實際獲利及資金狀況，經股東會決議調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 108 年 6 月 28 日及 107 年 6 月 29 日舉行股東常會決議通過 107 及 106 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	107年度	106年度	107年度	106年度
法定盈餘公積	\$ 28	\$ 2,563		
現金股利	-	21,473	\$ -	\$ 0.7

(四) 特別盈餘公積

首次採用 IFRSs 因國外營運機構財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積 5,110 仟元，係依本公司處分比例迴轉，待本公司喪失重大影響時，則全數迴轉。於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與首次採用 IFRSs 所提列之特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

(五) 其他權益項目

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具未實現評價損益

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 633)	\$ -
當期產生		
未實現損益	(135)	-
期末餘額	(\$ 768)	\$ -

二十、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 226	\$ 106	\$ 755	\$ 329
股利收入	865	424	865	424
其 他	122	59	185	524
	<u>\$ 1,213</u>	<u>\$ 589</u>	<u>\$ 1,805</u>	<u>\$ 1,277</u>

(二) 其他利益及損失

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融資產淨損益	\$ 917	(\$ 2,101)	\$ 5,406	(\$ 3,357)
淨外幣兌換損益	(48)	50	360	594
其 他	(1)	(1)	(3)	(1)
	<u>\$ 868</u>	<u>(\$ 2,052)</u>	<u>\$ 5,763</u>	<u>(\$ 2,764)</u>

透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損益包括公允價值變動之損益於 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別為(526)仟元、(2,101)仟元、3,912 仟元及(3,357)仟元。

淨外幣兌換損益包括匯率變動之未實現外幣兌換利益於 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別為(48)仟元、50 仟元、360 仟元及 594 仟元。。

(三) 折舊及攤銷

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
設 備	\$ 1,315	\$ 993	\$ 3,719	\$ 2,435
無形資產	188	168	552	449
使用權資產	4,838	-	13,700	-
合 計	<u>\$ 6,341</u>	<u>\$ 1,161</u>	<u>\$ 17,971</u>	<u>\$ 2,884</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 5,474	\$ 818	\$ 15,631	\$ 2,182
營業費用	679	175	1,788	253
	<u>\$ 6,153</u>	<u>\$ 993</u>	<u>\$ 17,419</u>	<u>\$ 2,435</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2	\$ 1	\$ 7	\$ 1
營業費用	186	167	545	448
	<u>\$ 188</u>	<u>\$ 168</u>	<u>\$ 552</u>	<u>\$ 449</u>

(四) 員工福利費用

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 11,773	\$ 8,654	\$ 32,296	\$ 22,806
退職後福利				
確定提撥計畫	380	318	1,039	899
確定福利計畫	2	4	5	10
	382	322	1,044	909
其他員工福利	670	584	2,122	1,555
員工福利費用合計	\$ 12,825	\$ 9,560	\$ 35,462	\$ 25,270
依功能別彙總				
營業成本	\$ 5,182	\$ 3,402	\$ 13,723	\$ 7,723
營業費用	7,643	6,158	21,739	17,547
	\$ 12,825	\$ 9,560	\$ 35,462	\$ 25,270

(五) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 1% 至 10% 及不高於 4% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	1%	-
董監事酬勞	-	-

金 額

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 114	\$ -	\$ 630	\$ -
董監事酬勞	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

107 及 106 年度員工酬勞及董監事酬勞於 108 年 3 月 15 日及 107 年 3 月 19 日經董事會分別決議通過如下：

	107年度				106年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	8	\$	-	\$	450	\$	-
董監事酬勞		-		-		250		-

107 及 106 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際決議金額與 107 及 106 年度財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 108 及 107 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 1,941	\$ -	\$ 3,827	\$ 159
未分配盈餘加徵	-	-	27	-
	<u>1,941</u>	<u>-</u>	<u>3,854</u>	<u>159</u>
遞延所得稅				
本期產生者	(257)	155	176	501
稅率變動	-	-	-	36
以前年度之調整	-	-	-	(446)
	<u>(257)</u>	<u>155</u>	<u>176</u>	<u>91</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 1,684</u>	<u>\$ 155</u>	<u>\$ 4,030</u>	<u>\$ 250</u>

我國於 107 年修正所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 105 年度以前之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘（虧損）

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.31</u>	<u>(\$ 0.03)</u>	<u>\$ 1.90</u>	<u>(\$ 0.45)</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.31</u>	<u>(\$ 0.03)</u>	<u>\$ 1.90</u>	<u>(\$ 0.45)</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之淨利（損）	<u>\$ 9,627</u>	<u>(\$ 881)</u>	<u>\$ 58,388</u>	<u>(\$ 13,936)</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利（損）	<u>\$ 9,627</u>	<u>(\$ 881)</u>	<u>\$ 58,388</u>	<u>(\$ 13,936)</u>

股 數

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	30,675	30,675	30,675	30,675
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	<u>17</u>	<u>-</u>	<u>17</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	<u>30,692</u>	<u>30,675</u>	<u>30,692</u>	<u>30,675</u>

單位：仟股

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司資本結構係由歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司主要管理階層每季重新檢視本公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二四、金融工具

(一) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

108 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 22,231	\$ -	\$ -	\$ 22,231
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 3,915	\$ -	\$ -	\$ 3,915

107 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 22,630	\$ -	\$ -	\$ 22,630
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 4,050	\$ -	\$ -	\$ 4,050

107 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
－權益投資	\$ 23,736	\$ -	\$ -	\$ 23,736

108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(二) 金融工具之種類

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
衡量之金融資產	\$ 22,231	\$ 22,630	\$ 23,736
透過其他綜合損益按公			
允價值衡量之金融資			
產	3,915	4,050	-
按攤銷後成本衡量之金			
融資產(註1)	<u>718,967</u>	<u>773,067</u>	<u>661,767</u>
	<u>\$ 745,113</u>	<u>\$ 799,747</u>	<u>\$ 685,503</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	<u>\$ 473,438</u>	<u>\$ 530,449</u>	<u>\$ 437,031</u>

註1：餘額係包含現金及銀行存款、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、應收票據及帳款－關係人、部分其他流動資產及部分其他非流動資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付票據及帳款－關係人、部分其他應付款、一年內到期之長期借款及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司採用全面風險管理與控制系統，以辨認本公司所有風險（包含市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險），使本公司之管理階層能有效從事控制並衡量市場風險、信用風險、流動性風險及現金流量風險。本公司市場風險管理目標，係適當考慮經濟環境、競爭狀況及市場價值風險之影響下，達到最佳化之風險部位、維持適當流動性部位及集中管理所有市場風險。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二九。

本公司主要受到美金匯率波動之影響，因外幣交易而產生重大之資產及負債金額，雖外幣資產及負債因市場匯率變動而產生之損益有互抵效果，惟本公司外幣資產金額與外幣負債金額顯有差異，因此承受外匯風險。當美金對新台幣貶值 1% 時，於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少 371 仟元及 239 仟元。

(2) 權益證券價格風險

權益證券之市場風險包含權益證券市場價格變動所產生之風險，及因整體市場價格變動所產生的一般市場風險。

若權益價格下跌 1%，108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動將分別減少 222 仟元及 226 仟元。108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動減少 39 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

為減輕信用風險，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司應收款項交易相對人顯著集中於若干客戶，其大多從事類似之商業活動，且具有類似之經濟特質，使其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響亦相類似時，則發生信用風險顯著集中之情況，截至 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，前十大客戶之應收帳款餘額占本公司應收帳款餘額之百分比分別為 42%、34%及 44%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及銀行存款以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。

流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司之非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

108 年 9 月 30 日

	<u>1 年 以 下</u>	<u>1 至 5 年</u>	<u>合 計</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
短期借款	\$ 126,613	\$ -	\$ 126,613
應付票據	28,431	-	28,431
應付帳款	26,096	-	26,096
應付票據及帳款			
一關係人	239,827	-	239,827
其他應付款	27,805	-	27,805
租賃負債	15,284	54,306	69,590
一年內到期之長期借款	5,894	-	5,894
長期借款	-	18,772	18,772

107 年 12 月 31 日

	1 年 以 下	1 至 5 年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>			
短期借款	\$ 106,241	\$ -	\$ 106,241
應付票據	55,637	-	55,637
應付帳款	21,935	-	21,935
應付票據及帳款			
一關係人	301,973	-	301,973
其他應付款	15,627	-	15,627
一年到期之長期借款	5,834	-	5,834
長期借款	-	23,202	23,202

107 年 9 月 30 日

	1年以下	1至5年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>			
短期借款	\$ 56,070	\$ -	\$ 56,070
應付票據	29,219	-	29,219
應付帳款	22,879	-	22,879
應付票據及帳款			
一關係人	312,722	-	312,722
其他應付款	15,915	-	15,915
其他流動負債	226	-	226

二五、關係人交易

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
慶欣欣鋼鐵股份有限公司（慶欣欣）	對本公司具重大影響力
益達利鋼鐵股份有限公司（益達利）	實質關係人
益利達鋼鐵有限公司（益利達）	實質關係人
富勝汽車貨運有限公司（富勝）	實質關係人
易昇鋼鐵股份有限公司（易昇）	關聯企業
易通展科技股份有限公司（易通展）	關聯企業

(二) 營業收入

關 係 人 類 別	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
對本公司具重大影響力 之公司	\$ 510	\$ 815	\$ 1,465	\$ 2,576
實質關係人	1,455	137	3,953	36,033
合 計	<u>\$ 1,965</u>	<u>\$ 952</u>	<u>\$ 5,418</u>	<u>\$ 38,609</u>

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
慶 欣 欣	\$ 308,197	\$ 444,596	\$ 1,326,786	\$ 1,220,860
實質關係人	12	555	17,021	7,039
合 計	<u>\$ 308,209</u>	<u>\$ 445,151</u>	<u>\$ 1,343,807</u>	<u>\$ 1,227,899</u>

本公司對關係人之進、銷貨皆係以成本為基礎，並由雙方參考市場行情議價辦理。

(四) 租金費用

關 係 人 類 別	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
對本公司具重大影響力 之公司	\$ -	\$ 620	\$ -	\$ 1,940
關聯企業	-	286	190	857
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 906</u>	<u>\$ 190</u>	<u>\$ 2,797</u>

(五) 應收關係人票據及帳款

關 係 人 類 別	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
對本公司具重大影響力之 公司	\$ 207	\$ 304	\$ 550
實質關係人	<u>1,420</u>	<u>2,484</u>	<u>180</u>
合 計	<u>\$ 1,627</u>	<u>\$ 2,788</u>	<u>\$ 730</u>

本公司銷售鋼鐵建材予關係人之交易條件為月結 60 天，一般非關係人客戶為月結 30 天至 90 天。

(六) 應付關係人票據及帳款

關 係 人 類 別	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
慶 欣 欣	\$ 239,827	\$ 300,951	\$ 312,123
實質關係人	-	1,022	599
合 計	<u>\$ 239,827</u>	<u>\$ 301,973</u>	<u>\$ 312,722</u>

本公司向關係人採購鋼鐵建材之交易條件為月結 30 天至 60 天，一般非關係人供應商為月結 30 天至 60 天。

(七) 對主要管理階層薪酬資訊

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,610	\$ 1,815	\$ 8,842	\$ 6,919
退職後福利	93	59	268	178
	<u>\$ 2,703</u>	<u>\$ 1,874</u>	<u>\$ 9,110</u>	<u>\$ 7,097</u>

二六、質抵押之資產

下列資產係提供作為本公司銀行借款及開立信用狀之擔保品：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
質押活期存款（註）	\$ 33,453	\$ 6,000	\$ 6,000
質押定存單（註）	50,640	36,063	31,226

註：係帳列於其他流動資產。

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，截至 108 年 9 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額分別為 26,526 仟元、66,266 仟元及 96,504 仟元。

二八、重大期後事項

本公司為充實營運資金，於 108 年 8 月 13 日經董事會決議發行票面利率為零之 3 年期國內第二次有擔保轉換公司債 150,000 仟元，暨國內第三次無擔保轉換公司債 150,000 仟元，發行價格分別按債券面額之 100%~100.8% 發行及按面額十足發行，業經金管會於 108 年 10 月 15 日核准申報生效。

二九、具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

	108年9月30日				107年12月31日				107年9月30日					
	外	幣	匯	率	新	台	幣	外	幣	匯	率	新	台	幣
金 融 資 產														
貨 幣 性 項 目														
美 金	\$	1,196	31.74		\$	37,107		\$	980	30.715		\$	30,100	
	\$	781	30.525					\$	781	30.525		\$	23,850	

本公司於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換損益（已實現及未實現）請參閱附註二十。

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：無。

三一、部門資訊

本公司管理階層已依據董事會於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本公司係以單一部門衡量部門績效及資源分配，故無營運部門別財務資訊之揭露。

沛波鋼鐵股份有限公司
期末持有有價證券情形
民國 108 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表一

持 有 之 公 司	有 價 證 券 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末			備 註
				股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	市 價 / 股 權 淨 值
沛波鋼鐵股份有限公司	股票 官田鋼鐵股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1	\$ 6	-	\$ 6 註一
	榮剛材料科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,103	22,225	0.24%	22,225 註一
	台灣苯乙烯工業股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動	180	3,915	0.28%	3,915 註二

註一：透過損益按公允價值衡量之金融資產中屬上市（櫃）公司股票者，市價係依照 108 年 9 月 27 日之收盤價計算。

註二：透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產中屬上市（櫃）公司股票者，市價係依照 108 年 9 月 27 日之收盤價計算。

沛波鋼鐵股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易			情		交易條件與一般交易不同之原因	應收(付)票據、帳款		備註(註2)
			進(銷)貨金	額	估總進(銷)貨之比率	授信期	信期		應收(付)票據、帳款	估總應收(付)票據、帳款之比率	
沛波鋼鐵股份有限公司	慶欣鋼鐵股份有限公司	對本公司具重大影響力	進	\$ 1,326,786	66.46%	雙週結 60 天	相同	相同	(\$ 239,827)	(81.48%)	

註 1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註 2：若有預收(付)款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

沛波銅鐵股份有限公司

被投資公司資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣／美金仟元

附表三

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始資本額	投資金額	期末股數 (仟股)	持 有 率		被投資公司本期利益 (損失)	本期認列之投資利益 (損失)	備 註
							比 (%)	帳面金額 (註)			
沛波銅鐵股份有限公司	韓國沛波電子股份有限公司	韓國首爾	電子零組件之買賣與製造	USD 50 NTD 1,599	USD 50 NTD 1,599	-	50%	\$ -	\$ -	-	

註：係以累計減損後之淨額。